

コメント及び討論

丸川知雄氏（東京大学社会科学研究所）

本日は、岡部先生の著書『中国の対外戦略』（東京大学出版会、2002年）についてのコメントを用意してきたが、今日のご報告はこの著書の後に来る問題ではないかと思われる。まず、この本についての感想を述べさせていただきたい。

本書は、中国が建国以来どのような対外イメージ、国際情勢に対するイメージを持ってきたのか、さらにそれをもとにして、中国がとった外交戦略を説明しようとするものだと思われる。中国の外交史を系統的に論じているが、中でも最初の、中華思想に関する部分では、中国の外交を評する時、中華思想、大国主義といった捉え方があるのに対して、本書においては、中国は19世紀的な国民国家ルールに最も忠実であったという見解が示されており、読者として大変啓発された。

他方やや疑問を感じたのは、基本的に対外関係の中で外交戦略を説明するような枠組みになっているのかと思われた点である。外交と内政、あるいは改革開放以降でいえば、経済発展戦略と外交とのつながりについては、本書の後半になるとあまり言及されていないように思われた。しかし一部に、内政が急進化すると、対外関係が急進化し、逆に国際関係が緊張すると内政が急進化するという傾向が見られる、という記述があったが、要するにこの説明は、どちらが主体で、どちらが客体か、あまりはっきりさせていないようにも思われた。私自身の感覚からすると、外交戦略が内政あるいは特に経済発展戦略に規定される側面があるのではないかと思われる。たとえば、建国直後にソ連一辺倒になっていた時に、ソ連から援助を受け経済を発展させるという動機がそこに働いていたのではないか。また、後にアメリカに急接近していくが、本書においては、その動機は専らソ連の脅威に対する対処という側面から説明されているが、アメリカないし西側と接近することで、西側との経済関係を作ろうとする動機はなかったのだろうか。私はあつたに違いないと考えている。特に改革開放以降の対外関係においては、例えば経済貿易関係に役に立つ対外関係を作ろうとする動機が顕著になってきたのではないだろうか。

今日のご報告では、内政あるいは経済事情と外交との関係について割合に多く言及されていたと思われるが、さらに、ラテンアメリカ化、環境汚染、エネルギー需要の増大が、今後の中国外交にどのような帰結をもたらすのかという点についても、ご解説いただければと思われた。

石田 淳氏（東京大学社会科学研究所）

国際政治学の観点から2点申し上げたい。どちらも基本的に対外イメージにかかわる。先生の著書『中国の対外戦略』に基づいたコメントを用意してきたので、それに沿って進めたい。今日のご報告はご著書の第七章に重なる部分がかかなりあったように思う。

対外イメージについては、岡部先生は国際情勢観という概念を使用されているが、これは対外イメージとほぼ同義かと思われる。私の理解では、対外イメージとは以下のような機能を果たす。即ち、国家(中国)あるいはそれを対外的に代表する指導者たちが、対外環境に関する情報に基づいて、国家が直面している国際状況について認識を形成し、認識された状況下において、望ましい行動は何であるのかを判断する。従って、ある国際環境においてあらゆる国家が同一の行動をとるわけではなく、行動は行為主体である国家が持つ対外イメージによって重大な影響を受けることになる。なぜなら、対外イメージが状況認識を規定するとともに、状況認識が行動選択を規定することになるからである。

本書『中国の対外戦略』の中で説明の対象となっているのは、中国の対外政策であり、それを形成する要因として、中国指導部が相当程度共有する対外イメージが強調されている。こういった説明の枠組みは、既存の説明の枠組み、即ち、対外政策は時間の経過にもかかわらず変化することの少ない客観的に存在する国益の所産であるという国際政治学におけるリアリスト流の説明に代替するものであることは改めて指摘するまでもない。このように、対外行動は、主体が抱くイメージによって規定される。

とはいえ、ある行為主体が抱く対外イメージは、分析者にとって多くの場合、直接観察可能なものではなく、また観察可能な形で表明されることがあったとしても、その表明されたものが、果たして真のイメージであるか否かを判断できるかということ、それは容易ではないだろう。本書では、一般に他者が抱くイメージを、時間の経過によって事後に利用可能となる歴史史料にアクセスすることができない状況で、正確に理解することは困難であり、それを克服しようとする必要に分析過程が精密になってしまう弊害が生まれる。しかしだからといって精密さを求める努力を怠る口実にそれを使ってはならない、と記されている。

次に、具体的な質問に入る前に若干気にかかった点を申し上げたい。本書では、中国の対外イメージを反映すると思われる、「武装闘争」、「平和協力」、「中立」などの言葉がどれだけの頻度で人民日報に掲載され、その頻度が時系列的にどのように変化したのかというパターンを整理した表が何度か登場する。同様に、本書の分析枠組みのカギとなっているように思われる「対外イメージ」という概念が、本書においてどの程度の頻度で言及され、その頻度が章によってどれだけ変化するかを見ると、本書の後半においては著しく減少しているようである。(イメージという概念こそカギであり、それに着目してコメントを用意すべきであるという私の判断は、本書に対する私のイメージの所産であったかもしれない…。)

本書のように特定国家の対外政策に焦点を合わせる研究は、多くの場合、対外政策を規定する国際関係要因ではなく、国内起源への関心が主になっているが、岡部先生の研究もその一つであろう。中国指導層が共有する対外イメージが中国の政策形成を規定するという形で議論が組み立てられ、特に中国の対外政策が時系列的に分析されている。

時間の経過とともに、指導層が共有する対外イメージも歴史的に変化するとされており、つまりイメージは変化する、そして、変化するイメージが変化する政策を説明するという論理になっている。では、第一の質問として、政策の変化を説明するものとして位置づけられているイメージの変化の説明要因は何であろうか。政策はイメージという行為主体に固有な主観的要素によって決定される、と推論されているが、たとえ主観的なイメージと、客観的な現実との間にギャップが存在するとしても、そもそもイメージの「変化」が必ずしも主観的なものではなく、場合によっては客観的な要素によって決定されるとするならば、政策の変化も、元々は非主観的な要素によってもたらされるもの、ということにならないだろうか。

第二の質問は、今申し上げたように、対外イメージはどのように再生産されるのかという問題である。つまり特定のイメージに基づいて行動することが、イメージに合致する現実を作り出すことになり、その結果、特定のイメージが再生産されるというロジックになっているのかという問題である。例えば、本書第二章において、中国共産党指導部の対外イメージは第二次世界大戦末期から中華人民共和国成立期に至るまで、まず反ファシズム国際協調のイメージ、次に中間地帯論イメージ、そして冷戦下の二陣営論のイメージへと、短期間に対外イメージが大きく変化していったとされている。これに対して中華人民共和国の成立期におけるアメリカの対中政策には、選択肢として2つの路線が存在していた。第一は中ソ一枚岩の団結を前提とし、共産主義の脅威を強調する路線であり、第二は中ソ一枚岩ではなく中ソ離間の可能性があるとし、それを利用しようとする路線であった。アメリカは最終的に第一の路線を採用することになった。つまり、中ソ一枚岩とみなして、共産主義の脅威に対抗しようという路線を採用した。このアメリカの決定は、その効果として中国共産党の冷戦イメージを強化することになったわけで、その意味でアメリカの政策選択は、それが前提とするイメージを自己成就するものであると位置づけられている。つまり、一方の中国の側で、国際情勢は二極化しているというイメージに基づいて向ソ一辺倒の姿勢が選択され、同時に他方においてアメリカの側では、中ソは一枚岩であるというイメージに基づいて共産主義に脅威に対する対抗姿勢が選択されたということになる。その意味で、米中両者の行動選択が、それぞれの前提となっているイメージを相互に再生産するという論理になっているように感じられる。イメージの相互関係をそのように理解できるとして、ではどのような対中政策をとれば中国の対外イメージが変化し、それによって中国の行動に変化が生じるのか、逆にどのような対中政策をとり続ける限り、良くも悪くも中国の対外イメージは維持されて、その結果行動にも変化が生じないことになるのか。この点に関するお考えを伺いたい。

質問

先ほどの質問と関連するが、中国は経済的に対外依存が非常に強くなっているという

ことだが、政治に参加する人々の経済的な階級は、新たな階級なのか。新たな人々が参加することによって、対外関係はどの程度影響を受けるのだろうか。従来の説ではあまり関係がないとするものと、非常に大きく影響を受けるとする説があるが。

質問

例えばかつての第三世界論などが典型ではないかと思うが、世界はこの様になっているという像を描き、その中で中国はどういうところに位置しているかという自己規定を与え、そのことが単に中国の外交方針を説明するというよりも、むしろ、特に発展途上国との関係において、自分が盟主となって、発展途上国全体として行動していることの表明となっていた。その意味で言うと、一種のイデオロギー、自分の外交的な行動を説明するイデオロギーとして表に出して、宣伝されていたものといえる。先ほどの質問では、対外イメージという言葉が使われていたが、これは研究者が分析することによって構成されるものであり、国際関係に関する「観念ないしイデオロギー」と「対外イメージ」は分けて考えたほうが良いように思われる。

ところで、90年代以降の中国が、今の世界の成り立ちをどう捉え、どのように自分を位置付け、また外に向かって説明しているのだろうか。かつてのようにそれなりに明確な国際秩序像を打ち出しているのだろうか。またそれとの関連で、かつては明らかにソ連との関連で中国を位置付けることには大きな意義があった。80年代末からソ連崩壊以降、おそらくロシアは中国にとって反面教師となった。他面ではロシアと中国の動向とを比較して、かつてのようなライバル的な関係ではなく、経済的な部分では互いに自分たちの方が優位にあると認識しているのではないかと思われる。こういった点が今日の報告にあったように、中国に大国意識が生じる要因の一つなのではないだろうか。

質問

今日の報告では、中国がアメリカ、日本と様々な側面で協調関係を重視するようになったとし、その時に、日本はアメリカに依存しているのでアメリカがある行動をとれば、日本はそれについて来るもの、と考えられているという指摘があった。

中国がある行動を選択する時に、当然アメリカがそれにどう反応するか、さらにアメリカの同盟国がどう反応するかは考慮すると思うが、本当にアメリカの態度をだけを窺って、日本はアメリカと同じように行動すると中国は考えて行動するのだろうか。場合によっては、日米間に同盟関係があるといえども、中国に対しては必ずしも同じ行動をとらないというのはいえることだ。

台湾海峡危機の時などのように、具体的な文脈の中で、日本が中国にとって重要な国であること、日本の政策が中国にとって重要だと中国国民が考えているような具体的なエピソードなどがあったら伺いたい。

質問

ブレントラストについて伺いたい。中国の場合、最近経済の分野で、中央委員会総会、経済工作会議、あるいは3月の全人代などの節目々々に文書を採択するが、その執筆組として政策ブレンが集まって短、中、長期的な経済政策を書いていき、それが一種の綱領となって実務的には方向付けを行っていくというシステムが顕著になってきた。おそらく外交分野でも先ほど紹介された現代国際問題研究所、あるいは外交部の人々が集い、政策を作るような場があると思うが、この点はどうか。

経済政策立案については、西側に留学経験のある人達がかかりブレントラストの中に入ってきているため、我々中国研究者に知られている人の参加が多く、彼らの考えが中国の政策を規定している点で、ある程度安心感をもって見ることができる。江沢民は過去の戦争の話題を採りあげたが、今後の指導者は、ブレントラストの意見を取り入れなければ政策が進んでいかない場面が多くなるのではないかと思われる。中国の今後の政策展開は、そういったブレントラストの思考にかかっている。彼らは今どのようなことを考えているのだろうか。

質問

中国はソ連をある程度反面教師として捉えていたこと、あるいは今の質問にもあったように経済政策に関しては、ブレンを活用する方向に行くであろうことが指摘された。中国には反面教師として、あるいはポジティブな手本としての、特定の国や地域があるのだろうか。

岡部

私の近著についての質問の中で、詳しく読んでいただければ明らかになる部分もあるが、こちらが想定していない質問もあった。まず、イメージとは何かということだが、学問とのアナロジーで言えば、「仮説」である。仮説を設定し、それに基づいて物事を観察しているうち、その仮説（イメージ）で説明できない現象が出てくる。その場合、自分の学説（仮説に過ぎないが）を修正しようとするのが普通だろう。ただし、教条的ないし権威主義的な人はあくまでも最初に提出した自分の論理が正しいと、柄のないところに柄をすげることもありうるが、まして政策決定者特に余裕のある大国の場合にそういう傾向は学者よりずっと多いだろう。小国のリーダーはイメージが現実から遠ざかったら致命傷を負うので、状況変化に従って、イメージを頻繁に変える。日和見主義にならざるを得ないのである。〇〇ドクトリンなどといえるのは大国に限られる。外部から入ってくる情報、外部というのは国外ということだけではなく、国内からの情報も外部のものである。そういった自分の外部から入ってくる情報をどう見るかという濾過器の役割をするものがイメージである。

私は『中国の対日政策』（東京大学出版会、1976年刊）という著書で、イメージにつ

いて詳しく議論している。従って今度の著書では、その部分を引用して、要点だけを集める形式とした。詳しくは前の本をご参照願いたい。外部から様々な情報が入ってきて、これまでのイメージが保持できなくなった時にそのイメージが変化していくことを私は重視している。今度の著書では、各章が時系列的に並んでいるが、序文で説明したように通史、歴史学ではない。この本においては、ある時代に、こういったイメージのもとに、どのような政策をとったか、それがどのような状況によって次のイメージに変わっていったのか、という部分を重要な問題意識としている。

イメージに関して、たとえば独立変数および従属変数は何かということも問題になるかもしれない。物事を単純化して見る場合には便利な考え方だと思われるが、現実の状況に立ち入って見ると、色々な要因がイメージに影響を与え、イメージが相互に影響しあっていることが見いだされる。その要素全部を列挙することは人力では不可能であり、本書ではその中の主要なものを挙げている。しかしそれも独立変数、従属変数、媒介変数というように処理できるかといえばそうではない。

国内における経済的变化を、外部から政策決定者にインプットされる情報としてとらえ、そのことについて私は随所で言及している（西側との接近政策については、以前書いた本（『中国近代化の政治経済学』）で、外国から先進技術やプラントを輸入しようとする「実務派」とあくまで「自力更生」に頼ろうとする「文革派」との対立の中で論じている。特に60年代に日本からプラント輸入を盛んに行っており、後に鄧小平が「洋奴」として批判される。これらは周知のことと想定して敢えて論じなかった。又、「社会主義建設」という時は多くの場合経済建設を意味している）。ただこれが決定的な問題ではない場合には、国内の経済的变化その他の要因に関しては言及しなかった。例えば、一般社会的に大変重視されたが、政策形成において重要な役割を果たさなかった例として、米中接近における林彪の存在が挙げられる。本書の中でも触れてはいるが、これは決定的な影響は持っていない、とするにとどめた。

イメージというものは、相手から発信されてくる情報、客観情勢の変化によって発信されてくる情報など様々な種類の情報があり、それを濾過して取捨選択し情勢を解釈するのに、必要かつ有効である限りにおいて維持される。しかし濾過器としての性能が明らかに悪化した時は、その維持ではなく変化がみられるであろうし、自分の濾過器が変われば相手の濾過器も変わることは言うまでもないだろう。本書では中国に焦点を置き、相互関係に焦点を置いていないため、この点は不十分にしかふれていないかもしれない。

かつて、アメリカには中ソ一枚岩イメージと、中ソ離間可能イメージがあり、国内論争の結果、中ソ一枚岩イメージをとることにした。もっともどちらをとっても、当時の状況では中国の「向ソ一辺倒」イメージを変えることはできなかったであろう。だが、中ソ対立が明らかになるに従って、むしろ中ソ離間というより、中国と戦略関係を結ぶ

という言葉、一時的にアメリカが使用したことがある。しかしこれは不適切であると判断され、やがてアメリカはこの言葉を使用しなくなったが、中国はかなり長期に亘り使用し続けた。これは中国がアメリカをどう見るかの表れである。政治的な発言は、本音をそのまま表出することはほとんどなくなり、ある目的を達成するために発言される。ある言明が達成しようとしている目的は何かを見出しながら、そこから得られる発信者のイメージによって分析をまず進めるべきである。経済的相互依存関係は、対外政策・戦略を形成する時に無視されてはいないが、これがどの程度の重要性を持っているのかはまた別の問題であり、中国の「面子」がはたす役割は大きい。例えば、中国はアメリカに頼るほかにない場合でも、お互いに頼りあい、どちらも離れることはできないという言い方をすることによって、実際はアメリカに頼らざるを得ない状況を糊塗している。これと似た状況は他の場合にも見られるのである。

毛沢東思想、鄧小平理論、江沢民の「三つの代表」の重要思想などは、あくまでイメージの一つの表し方であって、その結果を「国益」と呼ぶこともある。しかし、これをイデオロギーと呼ぶのは少なくともマルクス主義的な意味であるとしたら不適切である。マルクスの場合イデオロギーとは、世界は社会主義のもとで一つになるという壮大な世界観があって、それと平行してなぜそうなるかの精密な分析を含んだものであった。ソ連成立後、世界社会主義など成立不能であることが明らかになったとき、ソ連一国での社会主義建設が目指され、イデオロギーの中から、「国益」に合致するものが選ばれたのであって、国民国家と結合したマルクス主義イデオロギーなどあり得ない（レーニンはイデオロギーは「行動の指針」だといっている。後に毛沢東も「行動の指南」という言葉を使っている。これは実務的なものを示唆させる）。マルクスの正統な後継者であることを示すためのスローガンとして、あるいは公式に示しておくことで恰好がつく、いい効果があるというような、イデオロギー的な発言が看板として残されたのである。この点はオフィシャルイデオロギーとして、第一章の方法論のところでも分析している。

人民日報における頻度分析については、かつてコンテンツ・アナリシスとして行った。コンテンツ・アナリシスについては非常に複雑な議論があるが、それ等は実質的にあまり役に立たない。単純に、関心の度合いが高ければ言及の頻度が高いという仮定のもとに、人民日報に出てくる頻度を見ると、大体関心の山がどこにあり、いつごろから関心が薄れていくかがわかる。先に述べた本でも本書（ずっと手抜きしてあるが）でもこのような方式をとっている。最後の方に行くに従って、これの利用が減少していることは事実だが、それは人民日報の性格が変わって、必ずしも中国指導部の公式見解を代表するものでなくなってきたからに他ならない。それ以外の資料も沢山でてきている。なお、コンテンツ・アナリシスの方法論については、以前の著書で細かく述べた。

中国では、ソ連を反面教師として、ソ連がなぜ失敗したかという研究はかなり詳しく

行われている。ソ連が崩壊した時、中国が生き延びられたのは何故かということも、中国の方がマルクス・レーニン主義（後にただマルクス主義）に忠実だったことから立証できるというような傾向がある。また、現在アルゼンチンが研究対象となっている。ラテンアメリカ化を防ぐのは、民主化しかないという言い方が多くの場合なされるが、アルゼンチンの場合は民主化によって軟性化傾向をくい止めることができなかつたために失敗したと見られている。中国ではそれを防ぐために、ラテンアメリカ化するとどういふ状態になるのか、どのような民主化を進めるべきかについての論文が多く出されている。またこれらの研究は、民主化派、あるいは類似した価値観を持った学者が、その価値観の体現のために書いた面があることを念頭に置いておく必要もある。本書ではこういった事柄をすべて「イメージ」という言葉の中に押し込めた。

ブレントラストという問題があるが、これを政策決定者として、国家を代表して対外政策を決める者、という定義で捉えるだけは上手く研究できない。たとえばアメリカで言えば、大統領と國務長官、国防長官等、誰のイメージがどれだけ強いのかは、新聞が彼らをどう説明するかにかかっており、新聞の書くイメージの背後に何があるかということを検討する必要がある。毛沢東は個人独裁的であったが、彼が受け取る情報は「大参考」といわれる内部資料以外では、部下を通じて得る情報が最も大きかった。ところが、独裁者の周囲では、独裁者が考えていることと異なる情報を伝えると独裁者の心象を悪くするため、都合の悪いことがあっても独裁者の耳には入れなかつた。あえてそれを言ったのは彭徳懐であり、彼はそれで失脚した。このようなことがあるたびに、毛沢東にとって都合の悪い情報は出さない傾向が出てきていた。所謂「沈黙の輪」が独裁者の周りにできるのである。その対抗策として毛沢東でさえも、彼の親衛隊（八三四一部隊）の兵士が休暇で帰郷する時に、故郷の情報を得てくるようにさせ、情報チャンネルを複数化することによってイメージを現実に近いように近づけようという努力をしている。もっともこれらは国内情報が圧倒的に多い。国際政治については当初毛沢東はコミンテルンとの対立やアメリカとの抗争程度しか知らなかつた。晩年は学習の結果かかなり改善したと思われる。それでも善玉悪玉理論の枠をでてはいなかつたと思われる。

ブレンは存在するが、それがどれくらい影響力を持ったかはまた別の問題である。特に対外政策の場合においては、まだ秘密になっている部分が圧倒的に多い。古い部分はアメリカ、日本から発表されてしまうことがあるが、例えば米中会談（ニクソン、毛沢東会談）の日本関係の部分に関しては、それでもある程度サニタイズしてある。ニクソンがウォーターゲート事件で失脚して以降、検事の質問に対して答えた記録がある本に載っていたので、著書ではそれを孫引きしておいたが、そこに、ニクソンが周恩来に対して、日米同盟関係、東アジアにおける現在の日米パワーバランスを守らなければ、日本を核武装させると述べたという部分がある。アメリカ政府の公式資料では、日本関係の部分は、黒く塗ったところが多くあり、そのなかに上のようなくだりがあるのかも

しれない。文革の間、中国が孤立したことによって周恩来ともあろう人物がいかにものを知らなかったかを示す例になるかと思う話がある。中国はアメリカに早くから台湾から撤兵するよう要求していたが、アメリカが台湾から撤兵した後、日本軍が台湾へ侵入し台湾を占領すると困るので、ニクソンの手でそれを阻止してほしいとも請願している。1972年の段階で日本の自衛隊が台湾を占領することは絶対にあり得なかったことだが、周恩来はその可能性があるように考えていた。一方ニクソンは、それについては自分に任せるようにと言ってポイントを稼いだ。

国際政治がこのように動いていることを認識して資料を読むのは非常に興味深い。ある枠にはめてしまうのは賢明ではない。世界があらゆる面で均質でない限り、地域研究のない理論化はあり得ない。私がいつも言っているのは、地域研究を行ってそこから得た情報を帰納して自分の理論を作るのであり、他人が行った研究に基づいて出てきた理論は、それを演繹的に使う前に、その理論に基づいた現実(referent system)が自分の研究対象と十分類似しているかどうか(化学用語を起源とする isomorphism というジャーゴンがある)をよく吟味する必要があるということである。イメージに基づいて考えるというのは、イメージというものは時点ごとにどういった情報をどう処理するのか、様々にケースを考える余地があり、非常に便利な大枠だということである。私のいうイメージとはそういう意味である。

加えて述べれば、政策、つまり行為はイメージによって主観的に決まるのだが、結果は客観情勢によって左右される。従って客観情勢は事後にならないと解明されない。同時代人は客観的ではあり得ない。30年、50年経って当時の客観情勢を見出すのに専念するのが歴史学であり、私自身は学際的な面で歴史学的手法も使っているが、客観情勢を明らかにすることを目的とはしていない。著書『中国の対外戦略』では、時系列に章が並んでいるが、既述のように通史ではない。本書ではいくつかイメージが変わったポイントごとに政策上どういった変化が起きたかの分析を行っているのである。他人のイメージも正確なところが確実にわかることはあり得ない。それだけにイメージを探り出すことが重要な課題になる。しかし、いずれにせよ客観的事実も他人のイメージも完全に明確になるというわけに行かないのだから、坂野正高先生がいみじくも指摘されたように、社会科学は常に「中間報告」なのである。

後記(岡部達味): 私は社研の90年代を促えなおすプロジェクトの為に、90年代の日中関係を中心に話をしたつもりであったが、コメンテーターの諸氏は拙著『中国の対外戦略』の書評をする準備をしてこられて、討論会は書評会になった。私の勘違いであったのかも知れないが、そのつもりで準備をしてこなかったのも、報告と討論とがかみ合わないという結果になってしまった。書評が中心になると考えたので、当日準備不足であった部分を多少加筆させていただいた。

<記録: 飯窪秀樹>